⑵　使用しなくなる日
　令和10年３月31日
⑶　使用しないという決定を行った経緯及び理由
　北城宿舎、西城宿舎及び本城宿舎１・３・５号棟については、「利用者の受入停止」が決定しているため、使用しないという決定を行いました。
⑷　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

用　　途	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
北城宿舎	100,532千円	65,100千円	43,800千円
西城宿舎	264,383千円	140,000千円	130,300千円
本城宿舎１・３・５号棟	13,945千円	26,160千円	―千円

減損を認識した資産
⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
　用　　途：通信の用
　種　　類：電話加入権
　場　　所：大学内各所
　帳簿価格：228千円（57回線）
⑵　減損の認識に至った経緯
　電話加入権については、市場価格が帳簿価格に比して著しく下落していたため、減損の兆候が認められました。
　市場価格の回復の見込みがあるとは認められないため、減損を認識いたしました。
⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

区　　分	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
その他無形固定資産	―	142千円

⑷　回収可能サービス価額の算定方法
　回収可能サービス価額は正味売却価額とし、算定方法は関東信越国税局の相続税評価額によっています。

（退職給付関係）
　当法人は、職員の退職給付に充てるため、国家公務員組合法の退職等年金給付制度を採用しています。当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は15,157千円です。

（金融商品関係）
１．金融商品の状況に関する事項
　当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、資金調達のための借入れは行なっていません。
　資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、行っています。
　また、未収学生納付金収入については、主に令和８年度入学者に係る入学料免除申請額等であり、翌事業年度において免除許可等を行い、奨学費を除いて入金予定となっています。

２．金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
　なお、現金は注記を省略しており、預金、未収学生納付金収入、未収入金、預り金及び未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。
（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
有価証券 満期保有目的の債券	280,336	280,083	(253)
リース債務	(123,452)	(123,477)	(25)

（※１）負債に計上されているものについては、（　）書きで示しています。
３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
　金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。
　レベル１の時価：同一資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
　レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
　レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
　時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。
⑴　時価で貸借対照表に計上している金融商品
　該当する金融商品はありません。
⑵　時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品　（単位：千円）

区　　分	時			価
	レベル１	レベル２	レベル３	合　　計
有価証券 満期保有目的の債券	280,083	―	―	280,083
リース債務	―	(123,477)	―	(123,477)

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
有価証券
　国債は、相場価格を用いて評価しております。日本国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。
リース債務
　リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（賃貸等不動産関係）
　当法人は山屋敷地区（大学敷地内）に学生宿舎を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。　（単位：千円）

貸　借　対　照　表　計　上　額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
379,091	△　48,605	330,485	682,228